

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

運用者
特別レポート

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式



フランク・カルソン
米国成長株式運用
最高投資責任者



ジョン・フォガティ
米国成長株式運用
共同最高投資責任者



ヴィネイ・ターパー
米国成長株式運用
共同最高投資責任者



米国成長株投信の運用者に聞く3つの質問

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

止まらぬ利上げ、景気後退懸念、不透明感が増す米国株式市場。今後の株式市場の見通しは？今後の運用方針は？日本最大級の規模を誇るアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(以下、当ファンド)の最高投資責任者であるフランク・カルソン、共同最高投資責任者のジョン・フォガティおよびヴィネイ・ターパーに、市場の見通しや当ファンドの運用方針について聞きました。

Q1. 2022年 年初から足もとまでの投資環境について

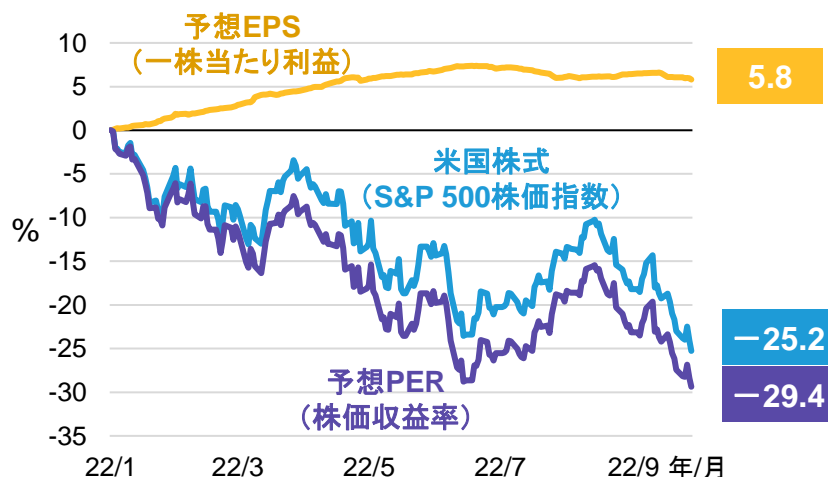
A. バリュエーション調整は一服。厳しい市場環境が続くも、持続的な成長企業に魅力的な水準で投資できる環境へ

過去数年の株式市場を振り返ると、収益が低いにもかかわらず株価が過大評価される銘柄が散見されてきました。これは、世界中の中央銀行が経済成長を促すために、市場に過剰な流動性を提供してきたという背景があります。

2022年に入り、利上げが開始されると、特に利益を生み出せていない企業を中心にバリュエーションが大きく低下しました。今後も、連邦準備理事会(FRB)が金利引き上げの可能性を示唆し続ければ、バリュエーション調整による株価の下落圧力が続く可能性はありますが、バリュエーション調整はおおむね足もとで一服したとみています。

米国株式と予想一株当たり利益(EPS)および予想株価収益率(PER)の変化率*

(期間:2022年1月3日(起点)–2022年9月30日、日次ベース)



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*予想EPSおよび予想PERはブルームバーグによる12カ月コンセンサス予想。日次ベース。米ドルベース。

出所:ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

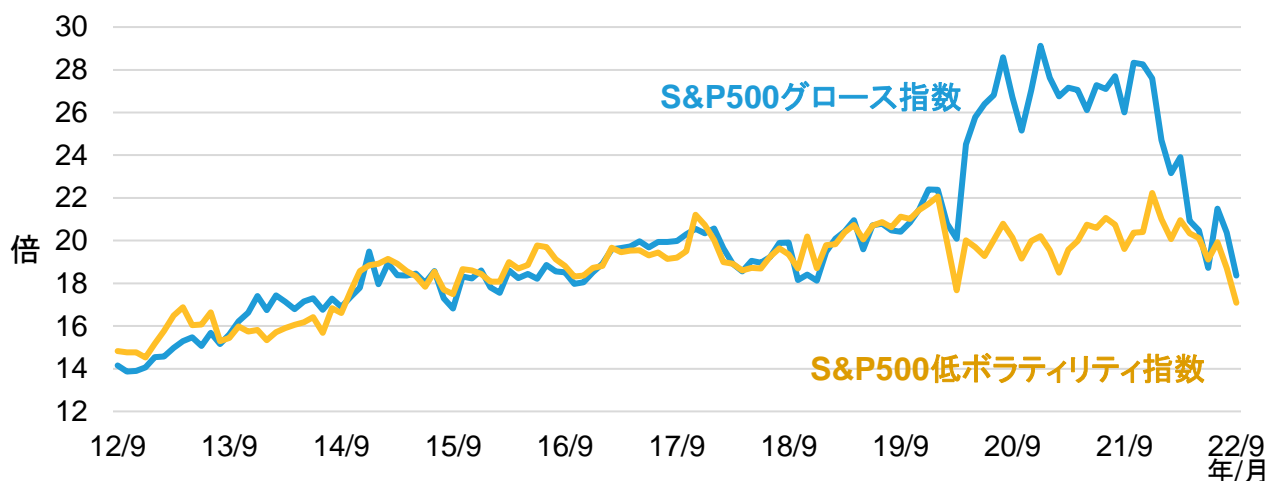


インフレの高止まりや、継続的な利上げによる景気後退懸念の台頭など、外部環境は厳しい状況であることは確かです。しかし、私たちは運用を長期の視点で捉えており、外部環境にどのような変化があろうとも、持続的な成長企業に厳選投資を行うという、当ファンドの運用哲学を貫いていくことが最も重要であると考えています。

足もとでは、当ファンドが投資対象とする「持続的な成長企業」のバリュエーションが、相対的に安全なディフェンシブ銘柄のバリュエーションと同等の水準まで調整したとみています。高い収益性と再投資力を有する「持続的な成長企業」に、魅力的な水準で投資できる環境だと考えています。

S&P500グロース指数と低ボラティリティ指数の予想PER(株価収益率)*

(期間: 2012年9月末-2022年9月末、月次ベース)



※ S&P500グロース指数とは、S&P500構成銘柄のうち成長性の高い銘柄から構成される指数。
S&P500低ボラティリティ指数とは、S&P500構成銘柄のうち、最も価格変動性(ボラティリティ)の低い100銘柄から構成される指数。

Q2 厳しい投資環境下、ポートフォリオをどのように調整してきたのですか

A. 投資哲学に合致しなくなった銘柄を見直し。今後、中長期的にリターン向上に貢献が期待できる銘柄に入れ替えを行った

まず今年の1-3月期に、当ファンドの投資哲学に合致しなくなった銘柄の入れ替えや、セクター配分の調整を従来よりも積極的に行いました。これは、FRBによる利上げを受けて銘柄を入れ替えるということではなく、今後3年から5年といった中長期でリターンを向上させるべく、ポートフォリオを強化するための行動であり、将来的にファンドのリターン向上につながると信じています。

セクター配分で見ると、情報技術セクターとヘルスケア・セクターを大きく買い増しています。情報技術セクターについては、過去3年半、やや保守的に見ていましたが、足もとは株価反転の可能性が高まっていると捉え、組み入れを増やしました。

当ファンドの投資哲学

利益を将来の為に再投入し
外部環境に左右されにくく、
長期にわたって
安定成長できる
卓越したビジネスに投資

過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*予想PERは12か月予想PER。

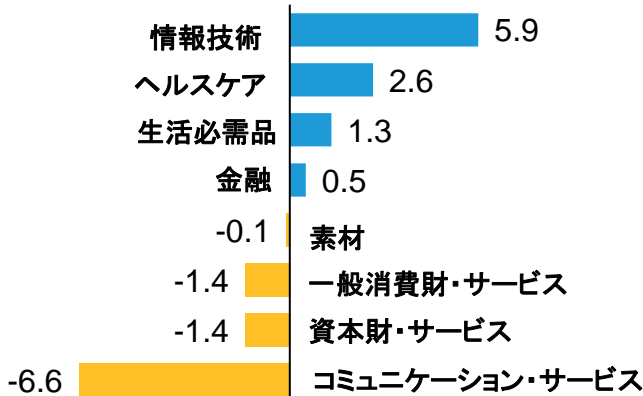
出所: ブルームバーグ、S&P、AB

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

一方、一般消費財・サービス・セクターとコミュニケーション・サービス・セクターの配分を減らしていますが、これは主にアマゾン・ドットコムとメタ・プラットフォームズの組入比率を引き下げたことによるものです。アマゾン・ドットコムは、高い収益性が持続しないとの見方を強めたため、一部売却しました。メタ・プラットフォームズについては広告収入への逆風と、メタバースへの投資負担を考慮し、昨年から大幅に保有比率を減らしました。

セクター配分比率の変化幅(%)*

(2021年12月末と2022年9月末の比較)



Q3-①. 足もとの環境下で注目する投資機会とは

A. モンスター・ビバレッジ (生活必需品)

～今後の収益性の回復を見込む～

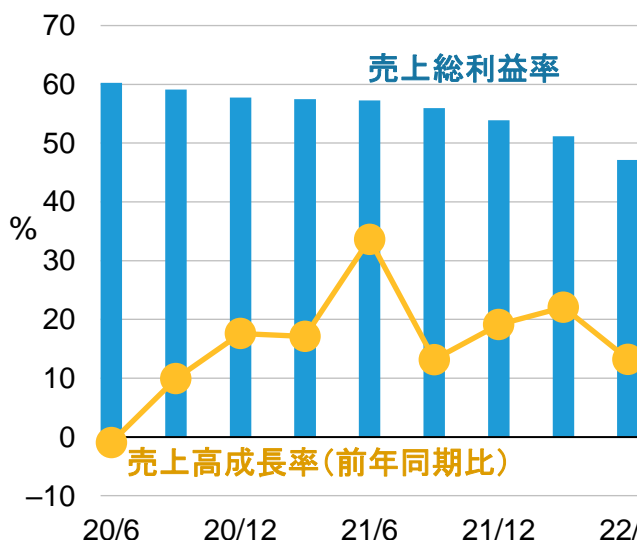
モンスター・ビバレッジはエナジードリンクのブランドですが、インフレによる逆風が顕在化しています。同社は輸送と梱包のコスト増が影響し、直近の四半期では、売上総利益率が前年比で約10%低下しました。しかしながら、足もとの売上高成長率はなおも10%を超えており、健全な水準にあるとみています。

足もとで商品を値上げしたことに加え、パッケージ缶の主な原料であるアルミニウム価格の落ち着きにより、今後はマージンの回復が利益を更に押し上げると考えています。



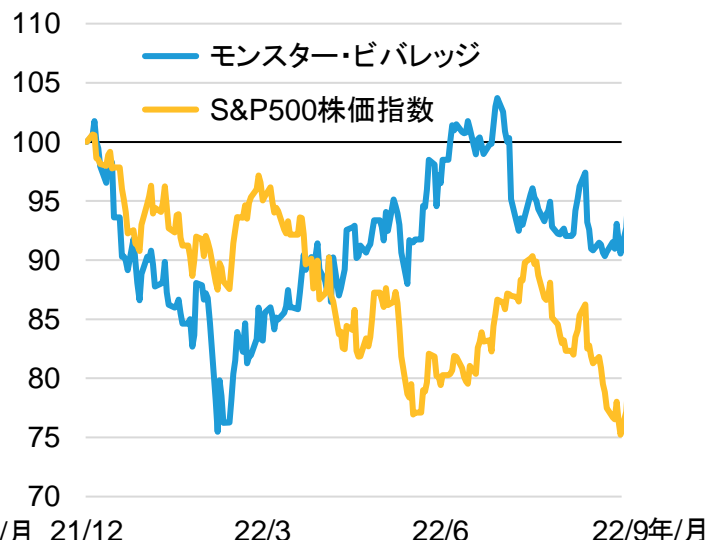
同社の売上総利益率と売上高成長率の推移

(期間: 2020年6月 - 2022年6月、四半期ベース)



株価推移

(期間: 2021年12月31日 - 2022年9月30日、日次ベース
2021年12月31日を100として指数化)



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

*アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドのセクター配分比率の変化幅。セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。比率は対純資産総額の比率。

出所: AB

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

Q3-②. 足もとの環境下で注目する投資機会とは

A. **バーテックス・ファーマシューティカルズ (ヘルスケア)**
～嚢胞(のうほう)性線維症の治療薬で中長期的な成長が見込まれる～

バーテックス・ファーマシューティカルズは、嚢胞(のうほう)性線維症と呼ばれる遺伝性難病に対する治療薬のパイオニアです。同社の薬を使用することで、入院や肺移植、肺感染症の割合が大幅に減少しています。私たちは、同社が嚢胞(のうほう)性線維症市場において、長期にわたり継続的に利益成長を生み出し続けることができるとみています。その原動力となるのは若年層や新たな地域の取り込みです。嚢胞(のうほう)性線維症の治療薬の「Trikafta」は2021年6月に、6歳から11歳への投与が米国で承認・認可されました。更に米国以外でも欧州、イギリス、カナダでの販売が認可されました。

また、既存の薬を服用できない患者のための新薬開発も行っています。同社は健全な財務体質を維持していることから、今後更なる新薬を開発できる体力もあり、他の遺伝性疾患向けの新薬パイプラインも豊富です。

嚢胞(のうほう)性線維症とは

- 米国で最もよく知られる遺伝性疾患の1つ
- 全身の分泌液や粘液の粘り気が強くなり、体の様々な部位に症状が現れる
- 特に肺と消化管に影響を及ぼしやすい

同社の治療薬「Trikafta」で抑制されるリスク*

死亡

74%

肺機能悪化

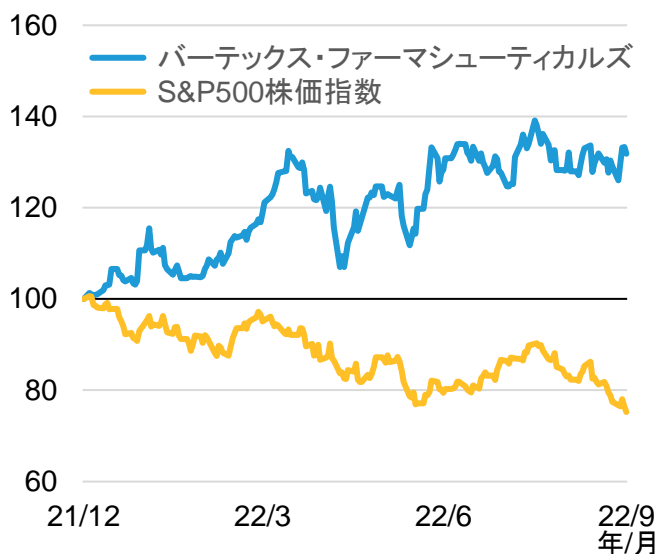
77%

肺移植

87%

株価推移

(期間: 2021年12月31日—2022年9月30日、日次ベース
2021年12月31日を100として指数化)



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。

*2022年6月10日付の同社のプレスリリース。

出所: ブルームバーグ、企業レポート、ファクトセット、AB

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

投資家の皆さまへのメッセージ

多くの投資家が今後の景気動向、市場環境について懸念されていると思います。当ファンドでは利益を将来の為に再投資し、外部環境に左右されにくく、長期にわたって安定成長できる卓越したビジネスに投資する、という投資哲学をもって運用しています。これこそが、投資家に長期でリターンを提供する方法だと確信しています。

投資家の皆さまにお伝えしたいことは「成長株に投資を行うべき最も確信度の高いタイミングは、景気後退の始まりでもなく終わりでもない、本格的な景気後退が懸念される、まさに今のような時期だ」ということです。

これは私(フランク・カルーソ)が40年以上、運用に携わってきた経験に基づいています。私がキャリアをスタートしたのは、今のような高インフレの時代でした。FRBが利上げを開始すると株式は大幅に下落しました。当時はMMF(マネー・マーケット・ファンド)に投資するだけで非常に高い利回りを得ることができたため、株式ファンドの運用担当者がポートフォリオの40%をMMFに投資し、成長株に投資する気が全くない、というようなこともありました。しかし、FRBがインフレを抑えることに成功すると、その後数年にわたる成長株の上昇相場が訪れました。

足もとインフレ抑制を目的とした利上げが続いていますが、いずれ終わりを迎えます。そのような環境に備え、当ファンドでは持続的な利益成長に伴って株価上昇が期待できるポートフォリオをしっかりと準備しています。

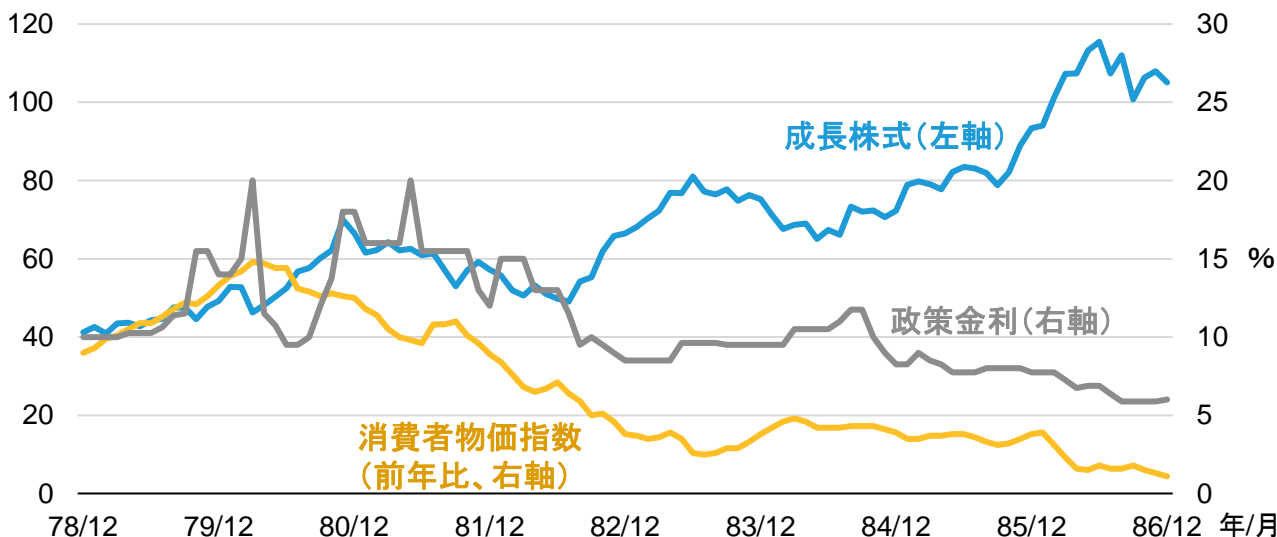
私の最後のメッセージは、『今後の株式市場に対して希望を持っている』ということ、『当ファンドでは規律のある運用を行っている』ということ、そして『当ファンドの保有銘柄に確信を持っている』ということです。当ファンドにご投資いただいている投資家の皆さまの運用成果を向上させること、その準備はできていると信じています。



インフレ抑制を目的とした利上げはいずれ終わる。成長株に投資を行うべき最も確信度の高いタイミングは、本格的な景気後退が懸念される、まさに今のような時期だ

約40年前の米国の物価、政策金利と成長株式の推移*

(期間: 1978年12月末—1986年12月末、月次ベース)

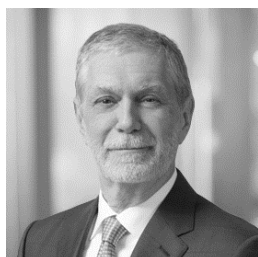


過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*米国成長株式は、ラッセル1000グロース指数を使用。ラッセル1000グロース指数とは、FTSE Russellが開発した米国株式の時価総額上位1,000社で構成される指数のうち、相対的に成長性の高い銘柄で構成されている指数。

出所: ブルームバーグ、FTSE Russell、AB

<運用者のご紹介>

**フランク・カルソン**

米国成長株式運用 最高投資責任者

運用・調査経験41年、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー在籍29年のベテラン。1993年の入社以降、複数の米国株式運用戦略のポートフォリオ・マネジャー、チームリーダーなどを経て、2012年から現職。

在籍：ニューヨーク

**ジョン・フォガティ**

米国成長株式運用 共同最高投資責任者

1988年にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの前身であるアライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピーにて運用業界でのスタートを切り、コロンビア大学に通いながらクオンツ・リサーチに従事。2012年から当ファンドのポートフォリオ運営に携わる。在籍：ニューヨーク

**ヴィネイ・ターパー**

米国成長株式運用 共同最高投資責任者

米国成長株式運用のポートフォリオ運営に携わるとともに、シニア・リサーチ・アナリストとしてヘルスケア・セクターを担当。

在籍：ニューヨーク

出所：AB

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）／Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）／Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

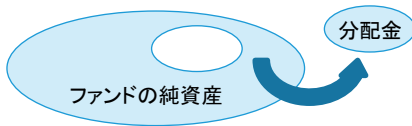
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

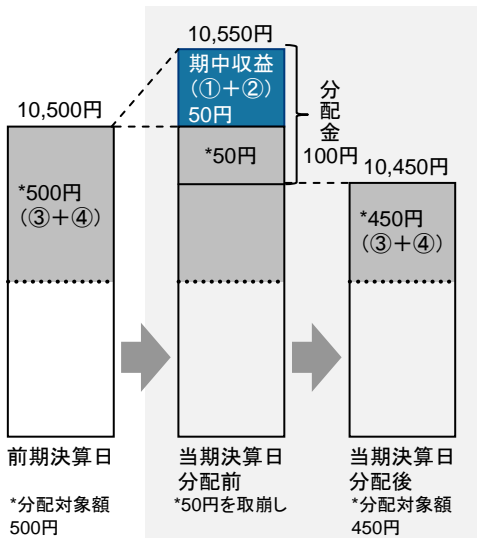
ファンドで分配金が支払われるイメージ



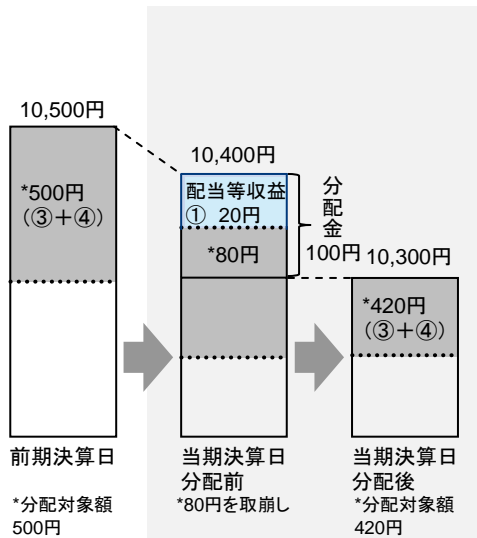
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

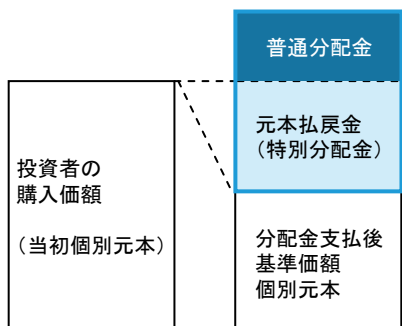


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

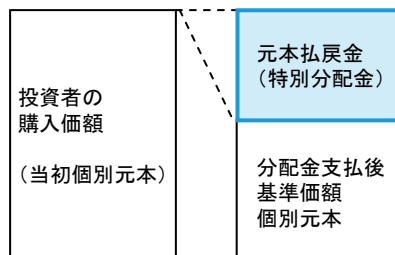
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.727%(<u>税抜年1.57%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●		●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●	●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●	●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●	●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●	●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●	●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●		
株式会社新生銀行(委託金融商品取 引業者 株式会社SBI証券、マネッ クス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●	●	
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●	●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●	●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●	●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●		●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●		●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●	●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取 引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●	●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●		●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●	●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●	●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●	●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●

『投資家の運用成果を向上させること。その準備はできている』

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)